

指定管理者制度導入施設の管理運営に関する評価票(評価対象年度:平成26年度)

施設の名称	宮城県総合運動公園(県サッカー場合)
指定管理者の名称	宮城県スポーツ振興財団・同和興業 ・セントラルスポーツグループ
施設所管部課(室)	教育庁 スポーツ健康課

1. 当該施設の管理形態の推移【施設所管課記入】

期間	管理形態	指定管理者(管理受託者)の名称	摘要
平成18年 4月 ~ 平成21年 3月	指定管理者	宮城県スポーツ振興財団・同和興業 ・セントラルスポーツグループ	
平成21年 4月 ~ 平成24年 3月	指定管理者	宮城県スポーツ振興財団・同和興業 ・セントラルスポーツグループ	
平成24年 4月 ~ 平成29年 3月	指定管理者	宮城県スポーツ振興財団・同和興業 ・セントラルスポーツグループ	

(注)管理形態欄には、直営・管理委託・指定管理者の別を記入してください。

2. 現指定管理者の概要【施設所管課記入】

指定管理者の名称	名称	宮城県スポーツ振興財団・同和興業・セントラルスポーツグループ
	所在地	宮城県宮城郡利府町菅谷字館40-1
指定期間	平成 24年4月 1日 ~ 平成29年3月31日 (5か年)	
募集方法	<input checked="" type="checkbox"/> 公募 <input type="checkbox"/> 非公募	

3. 施設の概要【施設所管課記入】

施設の名称	宮城県総合運動公園(グランディ・21)	
所在地	宮城県宮城郡利府町菅谷字館40-1	
設置年月	平成7年 11月	
根拠条例等	県立都市公園条例, 総合運動場条例	
設置目的	スポーツの振興を図り, もって県民の心身の健全な発達と福祉の増進に資するため	
施設の内容	敷地面積	宮城県総合運動公園 約432,000㎡ 宮城県サッカー場112,533.19㎡
	構造	ひとめぼれスタジアム宮城:鉄骨鉄筋コンクリート造6階建, セキスイハイムスーパーアリーナ:メインアリーナ鉄筋コンクリート造3階建, サブアリーナ鉄筋コンクリート造2階建, セントラルスポーツ宮城G21プール:鉄筋コンクリート造地上3階地下1階建, テニスコート:全天候型ハードコート, 合宿所:鉄筋コンクリート造3階建
	内容	第1種公認陸上競技場, 第3種公認陸上競技場(補助競技場), 第3種公認投擲場, セキスイハイムスーパーアリーナ(メイン・サブ), 日水連公認プール(長水路, 短水路, 飛込), テニスコート, 合宿所 サッカー場(自然芝2面, 人工芝1面)
開館(所)日	○年未年始(12/29~翌1/3日迄)及び毎月1,3,5月曜(休館日)を除く毎日	
開館(所)時間	午前9時00分~午後9時00分(プール:午前10時00分~午後9時00分)/日・祝日午前9時~午後5時	
指定管理者が行う業務の範囲	1 本施設の管理運営業務 2 本施設の使用許可申請の受付及び許可並びに利用料金の徴収に関する業務 3 本施設の利用の制限及び入場の拒否等に関する業務 4 本施設(宮城県サッカー場を除く)の行為許可に関する業務 5 本施設及び付随施設の機械設備の操作・日常点検業務 6 本施設及び付随施設の施設・設備, 物品及び敷地の維持管理業務 7 その他の施設の管理運営業務に関して宮城県教育委員会が必要と認める業務	
利用料金制	採用の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	利用料金の名称	・施設利用料金, ・行為許可利用料金

4. 施設利用実績【施設所管課記入(太枠内は指定管理者記入)】

(1) 開館(所)日数及び利用者数

項 目	事業計画	実 績		対計画比 (C)/(A)	対前年度比 (C)/(B)
	評価対象年度 (平成26年度) (A)	前年度 (平成25年度) (B)	評価対象年度 (平成26年度) (C)		
開館(所)日数	340 日	340 日	340 日	100.0%	100.0%
延べ利用者数	1,117,000 人	1,243,097 人	1,259,639 人	112.8%	101.3%

(注)対象施設が複数ある場合は、施設ごとに記入してください。

(2) 延べ利用者数の内訳

項 目	事業計画	実 績		対計画比 (C)/(A)	対前年度比 (C)/(B)
	評価対象年度 (平成26年度) (A)	前年度 (平成25年度) (B)	評価対象年度 (平成26年度) (C)		
宮城スタジアム	240,000 人	266,785 人	183,352 人	76.4%	68.7%
総合体育館	420,000 人	405,775 人	428,692 人	102.1%	105.6%
総合プール	121,000 人	115,657 人	106,945 人	88.4%	92.5%
テニスコート	10,000 人	8,413 人	10,979 人	109.8%	130.5%
合宿所	13,000 人	12,782 人	13,887 人	106.8%	108.6%
サッカー場	53,000 人	51,466 人	44,453 人	83.9%	86.4%
公園来場者(無料観客・見学・公園)	260,000 人	382,219 人	471,331 人	181.3%	123.3%
合 計	1,117,000 人	1,243,097 人	1,259,639 人	112.8%	101.3%

5. 管理運営収支実績【施設所管課記入(太枠内は指定管理者記入)】

(1) 収入

(単位:千円, %)

項 目	事業計画	実 績		対計画比 (C)/(A)	対前年度比 (C)/(B)
	評価対象年度 (平成26年度) (A)	前年度 (平成25年度) (B)	評価対象年度 (平成26年度) (C)		
県指定管理料	565,714	550,000	565,714	100.0%	102.9%
利用料金収入	223,816	256,170	278,520	124.4%	108.7%
その他	57,946	50,174	57,752	99.7%	115.1%
収入計 (a)	847,476	856,344	901,986	106.4%	105.3%

(2) 支出

人件費	96,772	91,253	105,024	108.5%	115.1%
施設管理費	698,575	726,201	722,457	103.4%	99.5%
事業運営費	51,129	34,005	55,379	108.3%	162.9%
その他	1,000	7,578	13,211	1321.1%	174.3%
支出計 (b)	847,476	859,037	896,071	105.7%	104.3%

(3) 収支

収 支 (c)=(a)-(b)	0	-2,693	5,915	-	-
前期繰越収支差額					
次期繰越収支差額					

※ 自主事業を実施している場合は、上記に準じて、自主事業の収支実績を別掲すること。

5. 自主事業収支実績【施設所管課記入(太枠内は指定管理者記入)】(総合運動公園)

(1) 収入 (単位:千円, %)

項 目	事業計画	実 績		対計画比 (C)/(A)	対前年度比 (C)/(B)
	評価対象年度 (平成26年度) (A)	前 年 度 (平成25年度) (B)	評価対象年度 (平成26年度) (C)		
事業費	9,626	5,948	6,549	68.0%	110.1%
参加料収入	700	1,477	913	130.4%	61.8%
収入計 (a)	10,326	7,425	7,462	72.3%	100.5%

(2) 支出

人件費	759	299	445	58.6%	148.8%
施設管理費	5,936	4,383	4,602	77.5%	105.0%
事業運営費	3,481	2,617	2,283	65.6%	87.2%
その他	150	126	132	88.0%	104.8%
支出計 (b)	10,326	7,425	7,462	72.3%	100.5%

(3) 収支

収 支 (c)=(a)-(b)	0	0	0		
前期繰越収支差額	0	0	0		
次期繰越収支差額	0	0	0		

6. 評価対象年度(平成26年度)の管理運営評価【指定管理者・施設所管課記入】

項目	事業実績 【指定管理者記入】	指定管理者の自己評価 【指定管理者記入】		県の評価 【施設所管課記入】	
			評価		評価
①管理運営体制	<p>【人員配置】 総務部、事業推進部、サービス向上グループ、施設管理グループの4グループ制を導入し、効率的な管理体制をとった。 【職員研修】 職員に専門性を持たせるため施設管理に関する資格取得を推進した。 ・職場内研修を実施した。</p>	<p>○グループ制度による業務分担により、管理運営の効率化が図ることができた。 ○年間を通じ、計画的に職員研修を取り入れたことにより、施設管理及び安全管理の資質向上を図ることができた。</p>	S	<p>適切な人員配置や、各種研修会の実施により、効果的な管理運営体制が図られている。また、施設管理に関する資格取得を推進し、職員の資質向上に努めている。</p>	A
人員体制	<p>正規 20人 非正規 10人</p>				
②施設・設備の維持管理業務の実施	<p>○定期・法定点検に加え、施設管理グループ職員による日常的保守点検を実施し、設備の保全を図った。 ○指定管理料に含まれる15,000千円を超えた修繕を実施し、施設の安全を担保するとともに利用者サービスの低下とならないよう機能保全を図った。 また、光熱費の使用量削減や照明機器のLED化を推進し、施設及び設備の維持を図るとともに経費の削減を図った。</p>	<p>○供用施設については、施設管理グループ職員による日常的保守管理により、施設全体の経年劣化状況を把握し、施設・設備の不具合に起因する事故等について未然に防止することができた。 ○施設の劣化・不具合状況等の現状について、その都度県に迅速に報告・相談し、情報の共有が図ることができた。</p>	S	<p>日常的な保守点検、軽微な修繕及び緊急性の高い修繕については、迅速に対応した。また、照明のLED化等により維持経費削減にも努めた。</p>	S
③運営業務(ソフト事業等)の実施	<p>○一般県民向け会員制事業等のソフト事業を実施し、生涯スポーツの普及振興に努めた。 【ソフト事業】 各種フィットネス教室、水泳教室、チアダンス教室、テニス教室等。 ○新たに幼児向けの教室を開講し、子どもの健康な体力づくりと体力・運動能力向上の推進を図った。</p>	<p>○ソフト事業の会員数が順調に増加し、日常的に運動する人の増加に繋げることができた。 ○前年度と同様に、スタジアムでの大規模イベントが開催されたことにより、多くの方にご利用いただけた。 ○元気っこみやぎの取り組みに寄与することができた。</p>	S	<p>利用者ニーズを適切に把握した上で各種自主事業を展開することにより、利用者の増加に努め、県施策に協力している。</p>	S
④自主事業の実施	<p>○施設を活用し、下記事業を実施した。 ①選手・指導者育成強化事業 ②競技会の開催機会提供事業 ③地域交流事業 ④スポーツ施設利用促進事業 ⑤スポーツ情報提供事業</p>	<p>○合計プログラムを実施し、施設の利活用促進・PRにつながった。 22プログラム合計でおおよそ6万人に参加いただいた。</p>	S	<p>競技力向上のため、各種強化事業を開催し、利用者が増加した。また、子どもの日施設無料開放では、県内各地から大勢の家族連れが来場し好評を博した。</p>	S
⑤利用者サービスの向上	<p>○マスメディアや専用HPを活用し広く事業や施設利用状況についてPRを行い施設の利用促進を図った。 また、利用者アンケートによる要望・意見等について所内検討し、サービス向上に努めた。</p>	<p>○利用者の要望を尊重し、競技大会等で早朝・深夜の貸館利用希望に対して、県と協議の上柔軟な対応を行った。 ○ホームページを活用して施設利用状況及び自主事業等について積極的な情報提供を行い、利用者数増加に繋げることができた。 ○利用者からいただいた要望やアンケートを検討し、迅速に対応したことでサービスの向上を図ることができた。</p>	S	<p>ホームページで自主事業やイベント開催スケジュール及び施設の利用状況を公開することにより、利用者へのサービス向上を図った。 さらに、施設の利用時間の延長についても柔軟に対応している。</p>	A
⑥利用者の苦情、要望等の把握とその反映	<p>○毎月、施設毎にアンケート調査を実施し、出された要望等については、毎月実施のアンケート検討委員会により検討し、管理運営に反映した。また、対応内容について施設内へ貼り出し、利用者にお知らせした。 ○各施設窓口をヘルプデスクとして機能させ、直接的な要望等の把握及び迅速な対応に努めた。</p>	<p>○毎月アンケート検討委員会を実施し、利用者の要望等について管理運営に的確に反映させ、サービス向上を図ることが出来た。 【管理運営反映例】 ・フィットネスレッスンのメニューの充実と開催時間の柔軟な対応。 ・モバイルネットワーク環境の整備。 ・トレーニングルーム機材の更新。</p>	S	<p>アンケートに加え、各窓口で利用者の意見を聞き体制を整えている。毎月アンケート検討委員会を実施し、対応を検討し、回答について毎月掲示している。対応可能な要望については常に迅速に対応している。</p>	A
⑦安全対策	<p>○施設利用において、主催者と安全対策について打合せし注意喚起するとともに、施設・設備の保守管理の徹底や職員の安全教育を実施した。 【実施対策】 ・雷雲接近情報提供 ・熱中症予防に関する情報提供 ・食中毒等の防止案内の実施 ・貴重品の保管及び盗難に対する注意喚起 ・監視カメラによる確認及び巡回監視 ・予防修繕の実施 ・防災、避難訓練の実施</p>	<p>○施設提供時に主催者と安全対策について打合せを実施したほか、大規模イベントを想定した避難訓練を実施し、より実践的な安全対策をとることができた。 ○左記の各種情報提供及び対策の実施により、利用者の安全を担保することができた。</p>	S	<p>安全管理対策として、職員に対する救命救急訓練を実施している。また、イベント主催者との事前打ち合わせにおいて必要な情報提供を行い、利用者の安全に配慮している。 設備面においては、中央監視員による目視点検・整備を定期的実施している。</p>	A
⑧県民の平等利用	<p>○競技大会について、国>地方>県>市町村の優先順位により、年間利用調整した。 ○イベントについては、年間利用日の10%程度とした。(土・日・祝の日の30%程度) ○県民誰もが利用できる状況とするため、競技大会・イベント等の利用日数を調整し、個人利用日を設け、平等利用に努めた。</p>	<p>○スポーツの貸切利用、個人利用を中心とした多様な施設の提供を行うことができた。 ○ホームページで情報提供を行い、利便性の向上を図ることができた。 ○個人利用できる日程を確保し、県民誰もが気軽に利用できる施設利用環境を整備することができた。 ○指定管理者で設定した施設利用の基準により、県民の平等利用に努めることができた。</p>	S	<p>県を代表する総合運動場であることから、各種大会での利用を優先し年間利用調整しているが、貸切利用の状況をホームページで公開する等により、個人利用者への増加にも努めている。</p>	A

項目	事業実績 【指定管理者記入】	指定管理者の自己評価 【指定管理者記入】		県の評価 【施設所管課記入】	
			評価		評価
⑨個人情報の保護	○指定管理者独自の個人情報保護規定を遵守した。(専用ホームページ上に掲載) ○個人情報は、他の目的に流用しない旨を利用者に周知し、取得した個人情報は書棚を施錠し管理した。 ○施設予約システムは専用回線化とし、パソコンのファイアウォール設定、ウイルス対策の実施やパスワード管理の徹底を行い、私有パソコン・外部記憶装置等の持込み及び指定ソフトウェア以外の使用を禁止している。	○個人情報保護の対策としてPC等機器の整備及び職員教育の徹底し、平成25年度についても情報の漏えいは無かった。 ○個人情報の管理されているシステムへのログインパスワードを定期的に変更し、情報漏洩の防止に努めた。	S	独自の個人情報保護規程を策定し、情報の漏洩、き損及び滅失の防止に努めた。 また、個人情報の取り扱いについてはホームページ上で公開している。	A
⑩利用実績	上記「4. 施設利用実績」のとおり	○スタジアムの第1種公認陸上競技場更新工事に伴う施設利用中止期間があったものの、震災前から大幅に増加した昨年度とほぼ同様の利用状況とすることができた。 ○プール、サッカー場においても利用者数が減少したが、団体での利用人数が増加したためである。	A	スタジアム等工事に伴う利用中止期間があったため、スタジアム等利用者は前年より30%減少した。しかし、利用者ニーズをくみ取り各種自主事業を展開し、また、大規模イベント・コンサートを積極的に誘致することにより、利用者の増加に努め、全体的には前年を上回る成績だった。	A
⑪収支実績	上記「5. 管理運営収支実績」のとおり	○事業収入については、スタジアムでの大型イベントの開催やイベント本数の増加による利用料収入の増により、当初計画より45,642千円増となった。 ○支出については、競技備品の整備やテニスコート修繕、電気料金の値上げ、施設・設備の修繕や更新などにより、当初計画より37,034千円増となった。 ○収支全体では、5,915千円の黒字決算となったが、イベント本数の増加が主な要因である。	S	光熱水費高騰の影響を受けたが、経費の削減に努めるとともに、大規模イベント、コンサートを積極的に誘致することで、利用料収入の増加に努めた。 その成果部分を使用し、施設運営に必要な修繕、備品整備を実施している。	S
⑫その他の取組	○環境(近隣住環境含む)配慮の取組みを実施した。 ○職員による地域清掃活動を実施した。	○指定管理者として、ゴミ発生量の削減やエコマーク対象製品の使用及び節電等により環境保全や省エネルギーを推進することができた。 ○周辺地域の清掃活動を行い、職員全体の環境配慮の意識を高めることができた。 ○イベント開催時に、施設周辺の交通渋滞緩和対策や騒音等に対する配慮について主催者と事前打合せし、地域や警察、消防等関係団体の協力を得ながら施設提供を行った。また、独自に騒音測定を実施し、主催者に音量調整を行うよう結果を随時伝える等の配慮を行った。	S	環境に配慮した取り組みとして、ゴミの発生量の削減、分別処理を行っている。 また、大規模イベント開催時は、関係機関と連携を図りながら、輸送計画・警備計画等の情報を共有し、大会運営にあたっている。	A
総合評価		○利用者数については、震災前の水準を大幅に上回った昨年度とほぼ同様の利用を得ることができた。 ○施設の管理運営業務については、ガスの契約見直しや指定管理グループ職員による設備等の保全業務の実施により経費を削減することができた。 ○また、施設利用情報等についてホームページを活用して告知し、利用者サービスの向上を図ることができた。	S	光熱水費高騰の影響を大いに受けたが、各種自主事業の実施、大規模イベント・コンサートの積極的な誘致等により、大幅な収益増加となった。 経費の削減に努めながら、施設運営に必要な修繕、備品整備を実施するなど、適切な管理運営が行われた。	A

【指定管理者が行う自己評価の基準(目安)】

評価	評価の考え方
S	年度事業計画書等の内容を上回る実績であり、優れた管理運営を行った。
A	年度事業計画書等の内容と同程度の実績であり、適正な管理運営を行った。
B	年度事業計画書等の内容を下回る実績であり、さらなる工夫・改善が必要である。
C	年度事業計画書等に基づく管理運営が適切に行われなかった。大いに改善努力が必要である。

【県が行う評価の基準(目安)】

評価	評価の考え方
S	年度事業計画書等の内容を上回る実績であり、優れた管理運営が行われた。
A	年度事業計画書等の内容と同程度の実績であり、適正な管理運営が行われた。
B	年度事業計画書等の内容を下回る実績であり、さらなる工夫・改善が必要である。
C	年度事業計画書等に基づく管理運営が適切に行われたとは認められず、大いに改善努力が必要である。

7. 施設管理運営の課題等【指定管理者・施設所管課記入】

項目	指定管理者 【指定管理者記入】	県 【施設所管課記入】
管理運営の課題等	施設建設からの経年劣化や競技のルール改正により、施設・設備・備品等の修繕箇所や更新数量が年々増加している。大規模施設であるために、規模も大小様々あり、計画的な実施が必要であることから、県と情報共有し取り組んでいく必要がある。 また、各種競技大会やイベント等の大規模利用時の交通アクセスについても、今まで以上に関係団体と連携・調整した取り組みが必要である。	大規模修繕工事については、利用者の利便性、安全性を鑑みれば喫緊の課題とらえている。指定管理者の協力を得ながら、長期的な修繕計画を作成する必要があり、計画的に補修を行っていく。 大規模大会やイベント開催時の交通アクセスについては、関係機関との連携により、問題の予防的対応が図られているが、今後も継続して関係機関との協議調整していく必要がある。